







琵琶湖の外来魚対策および新規就業者支援の強化

▶ 琵琶湖の伝統的漁業を後世へ継承するため、外来魚駆除を強化し漁獲量を増加させることや漁業後継者の育成に対する支援の継続・充実を図られたい。

【提案・要望先】農林水産省、環境省

1. 提案•要望内容 -

(1) 琵琶湖の外来魚対策の強化

- ○オオクチバスやチャネルキャットフィッシュ等による漁業や生態系への被害を防止 するため、駆除に対する支援の継続、効率的な駆除技術開発の継続
- ○外来魚の影響に対する適応策として、外来魚の食害を受けにくい<u>ニゴロブナ大型種</u> 苗の生産・放流への支援

(2) 漁業新規就業者対策支援の拡充

- ○琵琶湖漁業の後世への継承のため、<u>漁業人材育成総合支援事業</u>に関し、<u>漁家子弟の</u> 研修対象化、30 代 40 代の<u>就職氷河期世代に焦点</u>をあてた研修制度や琵琶湖漁業の実 態に合った短期研修制度の創設
- ○<u>新規就業者の自立後の定着率向上</u>のため、<u>ICT技術の導入</u>等による漁労ノウハウを共有できる仕組みの創設や<u>就業後給付金制度の創設</u>

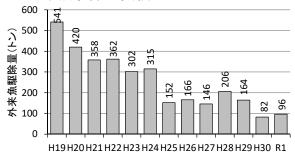
・2.提案・要望の理由

- ○<u>琵琶湖漁業</u>は、「<u>琵琶湖の保全及び再生に関する法律</u>」により<u>国民の資産</u>と位置づけられる琵琶湖の恵沢を国民が享受する手段として、また、<u>日本農業遺産</u>に認定された「琵琶湖システム」における中核的役割を担うものとして継承されるべきもの。
- ○外来魚のうち、ブルーギルは駆除事業により大幅に減少しつつあるものの、<u>オオク</u> <u>チバス</u>による<u>ニゴロブナ等への食害の影響</u>は依然として大きく、さらに、<u>チャネルキ</u> ャットフィッシュが急増しており、今後の琵琶湖漁業への被害が懸念される状況。
- ○これら外来魚による被害は、改正漁業法の目的を達成するうえで大きな意味を持つ 水産資源管理のための各種施策の効果発現の妨げとなっており、外来魚対策の継続と 当面の適応策の強化が必要。
- ○また、長期にわたる漁獲量の低迷等により<u>漁業者の減少と高齢化</u>が顕著であり、水 産物供給にも支障が出つつある状況であり、新規漁業者の確保が急務。
- ○滋賀県では、平成28年度から「<u>しがの漁業技術研修センター</u>」を開設し、国制度による<u>長期研修</u>、本県独自の制度として<u>体験研修</u>および中期実地研修を実施中。
- ○新規就業者の確実な漁業への定着のためには、漁業経験の不足を補う<u>ICT技術</u>等 活用によるノウハウ蓄積や、経営が不安定である<u>就業直後に一定期間の支援</u>が必要。

(本県の取組状況と課題)

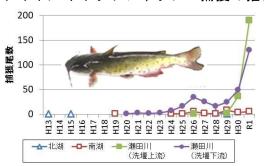
(1) 琵琶湖の外来魚対策の強化

■外来魚駆除の実績



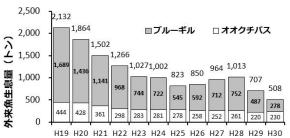
◆外来魚駆除は県漁連により実施。県と全内漁連 1/2ずつ負担。駆除量は生息量に応じ減少傾向。

■チャネルキャットフィッシュ捕獲の推移

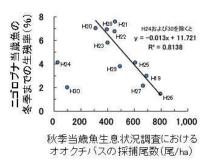


◆瀬田川を中心に急増しつつある。

■オオクチバスとブルーギルの生息量



- ◆駆除の成果により、外来魚生息量は着実に減少。 ブルーギルに比べ、オオクチバスの減少は遅れている。
- ■オオクチバスとニゴロブナ稚魚の関係



◆オオクチバスの生息量がニゴロブナ稚魚の生残に 大きな影響を与えている。

(2) 漁業新規就業者対策支援の拡充

■漁業就業者数の推移



■漁業就業者の高齢化



相談件数

32件

- ◆琵琶湖漁業就業者数は 50 年間で約5分の1に減少。60 歳以上が 75%を占め高齢化も深刻。
- ■滋賀県新規就業者確保の取組

しがの漁業技術研修センター(滋賀県漁連 平成28年度開設)





担当:農政水産部水産課 水産振興係 TEL 077-528-3873